

平成22年6月期 第1四半期決算短信

平成21年10月28日

上場取引所 JQ

上場会社名 アクモス株式会社

コード番号 6888 URL <http://www.acmos.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 飯島 秀幸

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営情報管理部長

(氏名) 中川 智章

TEL 03-3239-2377

四半期報告書提出予定日 平成21年11月12日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年6月期第1四半期の連結業績(平成21年7月1日～平成21年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年6月期第1四半期	1,001	△28.2	△96	—	△78	—	△25	—
21年6月期第1四半期	1,395	—	△70	—	△75	—	△82	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年6月期第1四半期	△262.82	—
21年6月期第1四半期	△812.58	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年6月期第1四半期	2,998	1,546	47.0	14,521.92
21年6月期	3,465	1,597	41.5	14,821.24

(参考) 自己資本 22年6月期第1四半期 1,408百万円 21年6月期 1,437百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00
22年6月期	—	—	—	—	—
22年6月期 (予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年6月期の連結業績予想(平成21年7月1日～平成22年6月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	5,000	△11.5	30	—	19	—	0	—	0.00

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)
(注) 詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
(注) 詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年6月期第1四半期	102,154株	21年6月期	102,154株
② 期末自己株式数	22年6月期第1四半期	5,159株	21年6月期	5,159株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年6月期第1四半期	96,995株	21年6月期第1四半期	101,183株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社の業績は外部の経済情勢及び顧客の設備投資の動向により業績が大きく左右されます。景気が悪化している現在、人材事業においては、景気の影響が、業績に影響する雇用情勢に直接結びついているため、需要の減少から売り上げの減少、そして人員の削減というマイナススパイラルに陥っており、これからいつ抜け出せるのかの見極めが困難となっております。また、情報技術事業においては、大半の顧客企業とも設備投資には慎重な姿勢をとっているものの、一部に設備投資を復活させる動きも見られ、設備投資の動向も見極めが困難となっております。以上の2点から、特に上半期につきましては変動要因が大きいことが予想され、業績予想を行うことが困難であるため、第2四半期累計期間については連結及び個別の業績予想は行わないことといたしました。四半期決算の開示につきましては迅速に行い、具体的な受注高が見込めるようになった場合など合理的な業績の予想が可能となった場合には、速やかにその開示を行います。

上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としており、実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる場合があります。

・定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間の日本経済は、中国など一部の諸外国経済の持ち直しによる輸出の増加や国内の様々な経済対策の効果等から、景気の緩やかな回復が持続いたしました。しかしながら、雇用の過剰感 は依然として強く、個人消費の回復も限定的であり、非製造業など内需型の企業における景況感 は、厳しい見方に留まっております、

当社グループの情報技術事業においては、景気低迷の長期化を懸念した設備投資計画や研究開発投資に 対するエンドユーザーの慎重な判断からこれらの計画や投資が凍結されるなどの影響を受け、需要が減少 しております。また、お客様企業における外注費などアウトソーシングコストの抑制傾向が、情報技術事 業、人材事業の両事業に影響しており、前連結会計年度からの厳しい事業環境が持続しております。

このような状況の中、当社グループでは、利益率の低下にも耐える経営体質の強化のため「減収でも収 益の出る体制作り」を目指し、不採算部門の統廃合によるコスト削減、固定費の削減等を進めておりま す。当第1四半期連結会計期間における売上高は1,001百万円となり、前第1四半期連結会計期間(以下、 「前期」という。)の売上高1,395百万円に対し394百万円の減少、営業損失は96百万円と前年同期の営業 損失70百万円に比べ減少しております。経営体質の強化策等により総売上高に対する原価の割合は65.3% から64.0%に低下するとともに、販管費の総額も456百万円(前期は販管費の総額554百万円、97百万円の減 少)と改善しておりますが、売上の減少による売上総利益の減少をカバーするには至っておりません。

各事業セグメントにおける状況は次のとおりです。なお、各経営指標における前年同期比較の数値は、 前期のセグメント情報を、当第1四半期連結会計期間での変更後のセグメント区分に修正した数値を元に 算出しております。詳細は、4.その他(3)四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方 法等の変更及びセグメント情報の当該箇所をご覧ください。

(情報技術事業)

前連結会計年度に事業を開始したテクニカルリソース事業部(アクモス株式会社、エンジニア派遣事業) については、事業環境の急激な悪化と今後の回復も難しいと見込まれることから、当第1四半期連結会計 期間よりシステム開発事業(アクモス株式会社、情報技術事業)の一部であった旧東京開発センターに統合 し、東京地区(東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県)における事業基盤の強化を図っております。統合後の 事業部の名称は「ITアーキテクト事業部」といたしました。旧システム開発事業と合わせ、「ITソリ ューション事業」として、事業の統合による効率化と相乗効果を図っております。企業の情報資産に対す る新規投資の抑制傾向の影響により、前期に比べ全般的に売上は減少しており、事業環境は厳しい状況が 続いております。売上高は482百万円と前期に比べ58百万円減少しておりますが、既存顧客企業様を中心 に確実な営業を行うとともに、外注費や固定費の削減を進め原価率は66%から64%へ改善しております。

情報処理事業については、景気悪化による顧客企業様の経費削減傾向により、全体的に受注案件が小型 化しておりますが、新規顧客の開拓が順調であるため、売上高は42百万円(前期比10%増)となり、概ね事 業計画どおりの進捗となっております。

モバイルインターネットコンテンツ開発事業は、新規リリースしたコンテンツの不振に加え、既存コン テンツにおいても売上の減少傾向が続いております。売上高は35百万円となり、前期比40%減少しており ます。

IT製品のテスト事業については、景気悪化による新規製品の開発が減少していることに加え、 海外のテストラボとの価格競争が激しくなっております。特に主力である規格認定試験の売上が減少し、 売上高は59百万円(前期比29%減)となっております。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間の情報技術事業の売上高は620百万円(前期比14.2%減)、営業 損失54百万円(前期は、営業損失15百万円)となっております。

(人材事業)

エンジニア派遣事業を行っていたアクモス株式会社のテクニカルリソース事業部は、当期よりシステム 開発事業と統合してITソリューション事業とし、情報技術事業に含めております。

また、連結子会社であったアクシスコンサルティング株式会社(人材紹介事業、以下「アクシス」とい う)については、設立当初より順調に事業を伸ばさせてまいりましたが、雇用情勢の急激な悪化により人 材紹介事業を取り巻く事業環境が大きく変化したため、抜本的な経営施策の実施が急務となっております

た。アクモス株式会社(以下、当社)とアクシスとの協議の結果、当社グループを離れ、機動的な諸施策を実施し、事業を立て直すことが最善であるとの結論に達し、平成21年9月15日に当社が所有していた株式の全てをアクシスの経営陣に譲渡しております。この株式の譲渡により、アクシスは当第1四半期連結会計期間末で連結子会社から除外しております。なお、この株式の譲渡により、連結損益計算書上、子会社売却益として63百万円を特別利益に計上しております。

人材派遣・アウトソーシング事業については、日雇い派遣を中心とする短期派遣契約に対する事業環境の変化に加え、景気悪化による受注の減少に歯止めがかかっておりません。売上高は333百万円と前年同期比44%減少しております。原価の見直しにより原価率は74%と前年同期に比べ約1%改善したほか、支店の統廃合や本社管理部門の縮小など、固定費の削減を進めておりますが、売上の減少が大きく、カバーするに至っておりません。

当第1四半期連結会計期間の人材事業の売上高は382万円(前期比44.7%減)、営業損失38百万円(前期は、営業損失21百万円)となっております。

(その他事業)

その他事業は、グループ会社に対する支援業務を中心とした活動を行っております。当第1四半期連結会計期間の売上高は14百万円(前期比29.7%減)、営業利益11百万円(前期は、営業損失16百万円)となっております。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間の連結経営成績は、売上高1,001百万円(前期比28.2%減)、営業損失96百万円(前期は、営業損失70百万円)、経常損失78百万円(前期は、経常損失75百万円)、四半期純損失25百万円(前期は、四半期純損失82百万円)となっております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

総資産は、前連結会計年度末に比べ467百万円減少し、2,998百万円となりました。総資産が減少した主な理由は、アクシスの連結除外により総資産が178百万円減少していること及び現金及び預金、売掛金が減少したことによるものです。

(負債)

負債は、前連結会計年度末に比べ416百万円減少し1,451百万円となりました。負債の減少の主な理由は、アクシスの連結除外により負債が140百万円減少していること及び借入金の返済、社債の償還及び未払費用の減少によるものです。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ50百万円減少し1,546百万円となりました。純資産減少の主な理由は、アクシスの連結除外及び四半期純損失の計上によるものです。

なお、平成21年9月25日開催の株主総会決議に基づき、欠損填補を目的として、同日を効力発生日として資本準備金を129百万円取り崩してその他資本剰余金に振り替え、その他資本剰余金を75百万円減少し、その他利益剰余金を75百万円増加させております。この資本準備金の取り崩しと欠損填補による純資産の額の変動への影響はありません。

②キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは67百万円の増加(前期は40百万円の増加)となりました。これは主に未払費用等その他の負債が112百万円減少した一方、売上債権が260百万円減少したこと及び賞与引当金が62百万円増加したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは97百万円の減少(前期は25百万円の減少)となりました。これは主に子会社(アクシス)の売却による10百万円の支出(売却価額120百万円のうち現金で支払いを受けた80百万円とアクシスの有していた現金及び現金同等物90百万円を相殺した金額)があったこと、短期貸付及び長期貸付により計97百万円の支出(この内にはアクシスによる貸付57百

万円を含んでおります)があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは174百万円の減少(前期は102百万円の減少)となりました。これは主に長期借入60百万円があった一方、長期及び短期借入金の返済計184百万円及び社債の償還50百万円によるものです。

以上により、当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は1,295百万円となり、前連結会計年度末に比べ204百万円減少しております。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当社の当事業年度(平成22年6月期)の個別業績予想につきましては、平成21年9月8日付「業績予想の修正」にて平成21年7月31日に公表いたしました業績予想から修正を行っております。

連結業績については、現在、第1四半期会計期間に発生いたしました特別利益及び特別損失、並びに事業環境の業績への影響を踏まえ、精査中であります。なお、平成21年7月31日に公表いたしました連結業績予想は、売上高5,000百万円、営業利益30百万円、経常利益19百万円、当期純利益0百万円であります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しましては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価格を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

② 固定資産の減価償却費の算定方法

固定資産の年度中の取得、売却又は除却等の見積りを考慮した予算に基づく年間償却予定額を期間按分する方法によっております。

なお、定率法を採用している資産については、連結会計年度末に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

③ 法人税並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

当第1四半期連結会計期間より、アクモス株式会社において、前連結会計年度まで人材事業のセグメントに区分していた「テクニカルリソース事業部(エンジニア派遣事業)」を、情報技術事業のセグメントに区分していたシステム開発事業に統合し、新たに「ITソリューション事業」として情報技術事業のセグメントに区分しております。

なお、当該セグメントの異動による影響につきましては、5【四半期連結財務諸表】(5)セグメント情報 をご覧下さい。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,443,253	1,657,742
受取手形及び売掛金	526,763	806,832
商品	1,041	1,041
仕掛品	73,859	28,021
貯蔵品	599	629
前払費用	21,268	27,460
短期貸付金	45,213	—
未収入金	8,226	31,487
繰延税金資産	9,305	15,132
その他	16,377	6,713
貸倒引当金	△6,895	△6,488
流動資産合計	2,139,013	2,568,573
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	286,836	304,721
減価償却累計額	△128,315	△133,587
建物及び構築物(純額)	158,520	171,134
工具、器具及び備品	156,838	166,917
減価償却累計額	△117,363	△121,979
工具、器具及び備品(純額)	39,475	44,938
土地	77,499	77,499
有形固定資産合計	275,496	293,572
無形固定資産		
のれん	370,913	386,828
ソフトウェア	27,949	46,406
電話加入権	5,364	5,376
無形固定資産合計	404,227	438,611
投資その他の資産		
投資有価証券	18,112	19,073
敷金及び保証金	121,213	122,222
長期前払費用	2,772	3,549
長期貸付金	34,786	—
その他	2,760	20,289
貸倒引当金	△7	—
投資その他の資産合計	179,638	165,134
固定資産合計	859,361	897,318
資産合計	2,998,375	3,465,892

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	51,542	84,859
短期借入金	127,500	255,000
1年内返済予定の長期借入金	301,485	341,797
1年内償還予定の社債	60,000	80,000
預り金	19,333	24,601
未払金	82,542	92,249
未払費用	143,587	265,034
未払法人税等	4,990	13,544
賞与引当金	84,268	21,810
その他	29,397	45,408
流動負債合計	904,648	1,224,303
固定負債		
長期借入金	417,161	484,050
社債	130,000	160,000
固定負債合計	547,161	644,050
負債合計	1,451,809	1,868,353
純資産の部		
株主資本		
資本金	693,250	693,250
資本剰余金	1,176,282	1,252,050
利益剰余金	△405,420	△453,075
自己株式	△53,911	△53,911
株主資本合計	1,410,200	1,438,313
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,647	△727
評価・換算差額等合計	△1,647	△727
少数株主持分	138,012	159,952
純資産合計	1,546,565	1,597,538
負債純資産合計	2,998,375	3,465,892

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
売上高	1,395,982	1,001,881
売上原価	912,203	641,827
売上総利益	483,778	360,053
販売費及び一般管理費	554,263	456,497
営業損失(△)	△70,484	△96,443
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,172	801
その他	7,370	23,725
営業外収益合計	8,542	24,527
営業外費用		
支払利息	4,903	6,074
その他	8,271	316
営業外費用合計	13,174	6,390
経常損失(△)	△75,116	△78,306
特別利益		
子会社株式売却益	—	63,452
貸倒引当金戻入額	1,782	1,989
その他	—	205
特別利益合計	1,782	65,647
特別損失		
固定資産除却損	1,717	419
事務所移転費用	—	3,013
特別退職金	—	10,265
契約解除損失	—	5,150
その他	382	62
特別損失合計	2,099	18,910
税金等調整前四半期純損失(△)	△75,433	△31,569
法人税、住民税及び事業税	10,272	2,804
法人税等調整額	6	6,485
法人税等合計	10,279	9,289
少数株主損失(△)	△3,494	△15,366
四半期純損失(△)	△82,218	△25,492

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△75,433	△31,569
減価償却費	13,775	12,500
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,709	728
賞与引当金の増減額(△は減少)	62,626	62,458
持分法による投資損益(△は益)	7,618	—
のれん償却額	20,460	15,915
子会社株式売却損益(△は益)	—	△63,452
受取利息及び受取配当金	△1,172	△801
支払利息	4,903	6,074
固定資産売却損益(△は益)	—	62
固定資産除却損	1,717	419
売上債権の増減額(△は増加)	229,651	260,810
たな卸資産の増減額(△は増加)	△34,358	△45,807
仕入債務の増減額(△は減少)	7,160	△33,316
その他の資産の増減額(△は増加)	△6,098	12,382
その他の負債の増減額(△は減少)	△113,056	△112,234
小計	116,084	84,169
利息及び配当金の受取額	1,073	484
利息の支払額	△4,074	△6,555
法人税等の支払額	△72,345	△10,527
営業活動によるキャッシュ・フロー	40,738	67,571
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△15,500	△9,084
定期預金の払戻による収入	15,600	18,600
有形固定資産の取得による支出	△11,243	△1,168
有形固定資産の売却による収入	—	158
無形固定資産の取得による支出	△13,119	—
敷金及び保証金の差入による支出	△800	△71
敷金及び保証金の回収による収入	—	1,080
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△10,404
短期貸付けによる支出	—	△40,000
長期貸付けによる支出	—	△57,066
投資活動によるキャッシュ・フロー	△25,063	△97,957

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	170,000	—
短期借入金の返済による支出	△175,000	△127,500
長期借入れによる収入	—	60,000
長期借入金の返済による支出	△30,779	△57,087
社債の償還による支出	△50,000	△50,000
配当金の支払額	△14,964	—
少数株主への配当金の支払額	△1,382	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△102,125	△174,587
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△86,450	△204,973
現金及び現金同等物の期首残高	1,364,667	1,500,686
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△59,114	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,219,101	1,295,712

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)

	情報技術事業 (千円)	人材事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	706,214	687,743	2,025	1,395,982	—	1,395,982
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	20,137	18,105	38,242	(38,242)	—
計	706,214	707,881	20,130	1,434,225	(38,242)	1,395,982
営業利益又は営業損失(△)	29,586	△67,227	△16,203	△53,843	(16,640)	△70,484

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

	情報技術事業 (千円)	人材事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	620,042	379,814	2,025	1,001,881	—	1,001,881
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	2,675	12,117	14,793	(14,793)	—
計	620,042	382,490	14,142	1,016,674	(14,793)	1,001,881
営業利益又は営業損失(△)	△54,883	△38,937	11,290	△82,530	(13,913)	△96,443

(注) 1. 事業の区分は内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な事業の内容

- (1) 情報技術事業・・・ITソリューション事業、モバイルインターネットコンテンツ開発事業、IT製品の検証、テスト事業、情報処理サービス事業
- (2) 人材事業・・・人材派遣事業、人材紹介事業、人材アウトソーシング
- (3) その他事業・・・グループ統括事業等

3. 事業区分の方法の変更

当社は、平成21年7月1日付で旧テクニカルリソース事業部と旧東京開発センターの事業を統合し、ITアーキテクト事業部を設立いたしました。前連結会計年度では、旧テクニカルリソース事業部は「人材事業」に含まれておりましたが、ITアーキテクト事業部は、その事業内容を勘案し「情報技術事業」に分類いたします。

なお、新しい事業区分によった場合の前第1四半期連結累計期間の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

	情報技術事業 (千円)	人材事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	722,261	671,696	2,025	1,395,982	—	1,395,982
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	20,137	18,105	38,242	(38,242)	—
計	722,261	691,833	20,130	1,434,225	(38,242)	1,395,982
営業利益又は営業損失(△)	△15,764	△21,875	△16,203	△53,843	(16,640)	△70,484

b. 所在地別セグメント情報

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)

在外子会社及び重要な在外支店がないため、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

在外子会社及び重要な在外支店がないため、記載を省略しております。

c. 海外売上高

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は欠損填補を目的とし、平成21年7月31日開催の取締役会において、平成21年9月25日開催の当社の株主総会に、資本準備金の額の減少及び剰余金の処分について付議することを決議し、同株主総会において承認されました。概要は以下のとおりであります。

①会社法第448条第1項の規定に基づき、次のとおり資本準備金を取り崩し、その他資本剰余金に振替えております。

資本準備金の減少額 129,679,661円

②会社法第452条の規定に基づき、次のとおり上記資本準備金から振替えたその他資本剰余金で、その他利益剰余金を欠損填補しております。

その他利益剰余金の増加額 75,768,021円

その他資本剰余金の減少額 75,768,021円

③効力発生日 平成21年9月25日